

平成28年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

平成 28 年度県土整備部当初予算の概要

1	平成 28 年度県土整備部当初予算	1
2	平成 28 年度県土整備部当初予算（課別内訳）	3
3	平成 28 年度県土整備部当初予算性質別調書	5
4	予算の推移	6

平成 28 年度県土整備部主要施策の概要

1	平成 28 年度県土整備部重点事業の概要	7
2	平成 28 年度県土整備部各課の主要事業	
(1)	県土整備政策課	12
(2)	技術管理課	13
(3)	建設・不動産課	15
(4)	用地課	16
(5)	道路計画課	17
(6)	道路整備課	18
(7)	道路環境課	20
(8)	河川整備課	21
(9)	河川環境課	22
(10)	港湾課	23
(11)	営繕課	25
(12)	施設改修課	26
《 都市整備局 》		
(13)	都市計画課	27
(14)	市街地整備課	29
(15)	公園緑地課	30
(16)	下水道課	32
(17)	建築指導課	34
(18)	住宅課	35

参考資料

1	平成 28 年度当初予算事業別調書（項別内訳）	37
2	県土整備部機構図	47

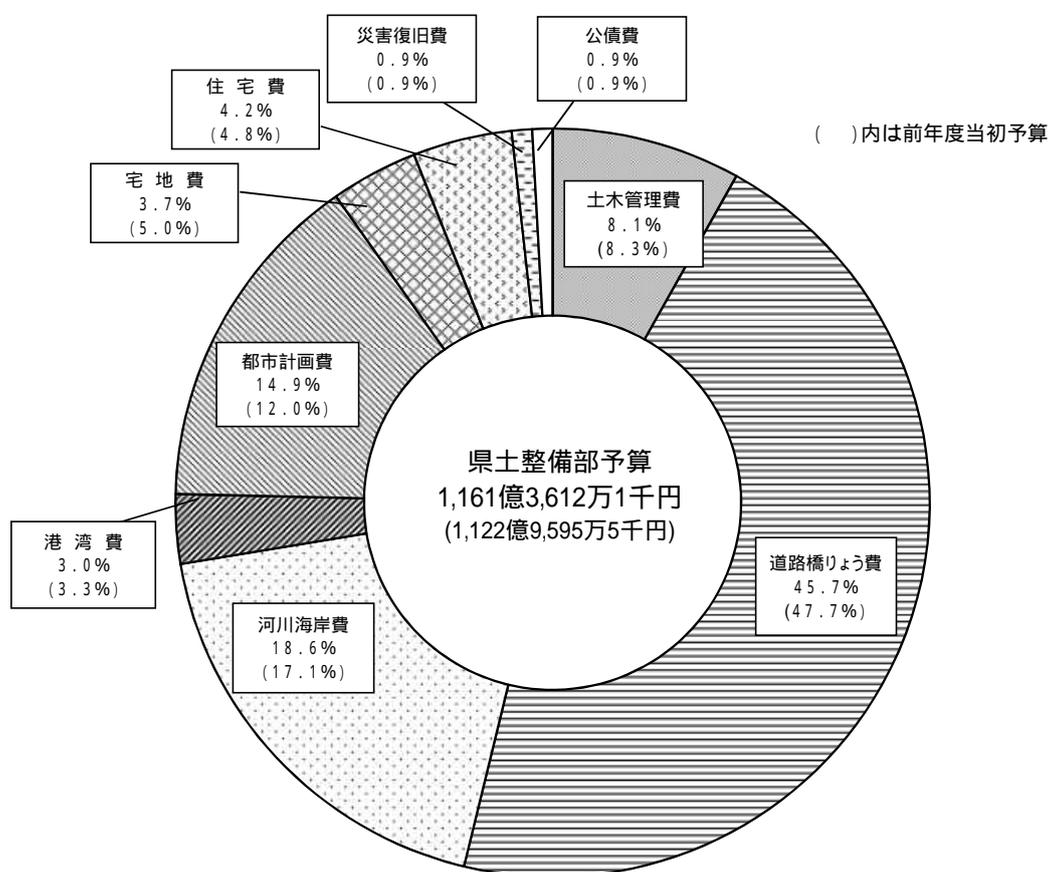
**平成28年度 県土整備部
当初予算の概要**

1 平成28年度 県土整備部当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

科 目		28年度当初	27年度当初	27年度最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	114,118,344	110,278,002	106,045,005	103.5	107.6
	第1項 土木管理費	9,414,935	9,347,036	9,436,824	100.7	99.8
	第2項 道路橋りょう費	53,042,602	53,524,134	49,385,869	99.1	107.4
	第3項 河川海岸費	21,607,687	19,221,494	23,012,912	112.4	93.9
	第4項 港湾費	3,472,046	3,693,820	2,625,006	94.0	132.3
	第5項 都市計画費	17,299,956	13,496,537	11,676,026	128.2	148.2
	第6項 宅地費	4,349,898	5,637,044	5,169,683	77.2	84.1
	第7項 住宅費	4,931,220	5,357,937	4,738,685	92.0	104.1
第12款	災害復旧費	1,012,705	1,012,670	859,349	100.0	117.8
	第2項 土木施設災害復旧費	1,012,705	1,012,670	859,349	100.0	117.8
第13款	公債費	1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0
合 計		116,136,121	112,295,955	107,909,637	103.4	107.6



特別会計

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
流域下水道事業	36,696,087	36,796,038	33,558,979	99.7	109.3
港湾整備事業	1,706,919	1,635,423	1,623,915	104.4	105.1
土地区画整理事業	13,580,510	12,329,690	11,208,358	110.1	121.2
計	51,983,516	50,761,151	46,391,252	102.4	112.1

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)
県 予 算	1,713,900,247	1,709,576,674	1,731,212,057	100.3	99.0
県土整備部予算	116,136,121	112,295,955	107,909,637	103.4	107.6
比 率	6.8	6.6	6.2	-	-

2 平成28年度県土整備部当初予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	11,668,898	11,573,437	11,428,499	100.8	102.1
技術管理課	71,473	73,430	68,031	97.3	105.1
建設・不動産業課	94,236	97,997	85,433	96.2	110.3
用地課	1,355,164	1,003,147	884,151	135.1	153.3
道路計画課	15,650,158	16,193,612	14,848,943	96.6	105.4
道路整備課	27,667,257	24,877,470	20,580,529	111.2	134.4
道路環境課	19,215,770	18,725,605	18,838,144	102.6	102.0
河川整備課	17,584,024	15,837,099	19,341,441	111.0	90.9
河川環境課	3,269,158	2,628,869	2,895,608	124.4	112.9
港湾課	3,389,099	3,607,406	2,584,055	93.9	131.2
営繕課	12,405	12,410	10,695	100.0	116.0
施設改修課	9,590	9,612	9,182	99.8	104.4
都市計画課	115,820	37,113	31,829	312.1	363.9
市街地整備課	3,114,053	4,747,217	4,399,845	65.6	70.8
公園緑地課	3,104,348	2,562,537	2,493,398	121.1	124.5
下水道課	3,334,417	3,369,865	3,243,275	98.9	102.8
建築指導課	217,701	277,104	160,894	78.6	135.3
住宅課	5,936,292	6,363,220	5,743,968	93.3	103.3
収用委員会	326,258	298,805	261,717	109.2	124.7
合計	116,136,121	112,295,955	107,909,637	103.4	107.6

特別会計

特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	36,696,087	36,796,038	33,558,979	99.7	109.3
合計	36,696,087	36,796,038	33,558,979	99.7	109.3

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	1,706,919	1,635,423	1,623,915	104.4	105.1
合計	1,706,919	1,635,423	1,623,915	104.4	105.1

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	13,580,510	12,329,690	11,208,358	110.1	121.2
合計	13,580,510	12,329,690	11,208,358	110.1	121.2

3 平成28年度 県土整備部当初予算 性質別調書
(一般会計)

(単位 : 千円、%)

区 分	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
1 人 件 費	8,497,998	8,364,101	8,678,673	101.6	97.9	
2 物 件 費	1,443,278	1,451,972	1,371,736	99.4	105.2	
3 維 持 補 修 費	2,439,033	2,342,693	2,341,707	104.1	104.2	
4 その他消費的経費	8,133,355	7,797,545	7,626,650	104.3	106.6	
内 訳	(1) 負 担 金	931,230	894,712	890,834	104.1	104.5
	(2) 補 助 金	1,536,348	1,328,630	1,034,739	115.6	148.5
	(3) 交 付 金				-	-
	(4) 貸 付 金				-	-
	(5) 委 託 料	5,662,328	5,570,734	5,507,301	101.6	102.8
	(6) そ の 他	3,449	3,469	193,776	99.4	1.8
5 投 資 的 経 費	88,778,656	85,625,639	81,478,385	103.7	109.0	
内 訳	(1) 普通建設事業	70,301,156	67,235,639	64,361,576	104.6	109.2
	ア 補 助	48,664,373	45,065,929	42,183,980	108.0	115.4
	道 路	18,692,873	19,349,000	16,271,478	96.6	114.9
	河 川	14,697,400	12,916,200	16,181,433	113.8	90.8
	港 湾	1,486,000	1,782,000	830,274	83.4	179.0
	都市計画	11,227,011	7,208,346	5,658,305	155.8	198.4
	宅 地	542,300	1,496,700	1,333,000	36.2	40.7
	住 宅	2,018,789	2,313,683	1,909,490	87.3	105.7
	そ の 他				-	-
	イ 単 独	21,636,783	22,169,710	22,177,596	97.6	97.6
	道 路	16,411,751	15,748,430	15,831,079	104.2	103.7
	河 川	2,643,425	2,663,046	2,864,283	99.3	92.3
	港 湾	583,562	574,494	506,031	101.6	115.3
	都市計画	1,599,869	1,933,888	1,772,966	82.7	90.2
	宅 地	12,200	865,511	850,101	1.4	1.4
	住 宅	385,976	384,341	353,136	100.4	109.3
	そ の 他				-	-
	(2) 受託事業				-	-
	(3) 災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	859,349	100.0	117.5
	(4) 直轄事業負担金	17,467,500	17,380,000	16,257,460	100.5	107.4
	道 路	14,690,000	15,240,000	13,909,660	96.4	105.6
	治 水	2,345,000	1,725,000	2,080,500	135.9	112.7
	港 湾	332,500	315,000	267,300	105.6	124.4
災 害	100,000	100,000		100.0	-	
6 そ の 他	6,843,801	6,714,005	6,412,486	101.9	106.7	
内 訳	公 債 費	1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0
	積 立 金			3,869	-	0.0
	繰 出 金	5,838,729	5,708,722	5,403,334	102.3	108.1
合 計	116,136,121	112,295,955	107,909,637	103.4	107.6	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	26,199,876	24,443,648	22,576,946	107.2	116.0
	負担金・分担金	4,284,295	3,404,395	2,755,519	125.8	155.5
	使用料・手数料	8,613,989	8,578,932	8,572,072	100.4	100.5
	財 産 収 入	40,375	37,999	53,814	106.3	75.0
	寄 付 金				-	-
	繰 入 金	3,133,815	1,261,367	939,099	248.4	333.7
	諸 収 入	1,530,191	1,928,817	1,862,817	79.3	82.1
	地 方 債	50,254,800	50,483,300	44,562,400	99.5	112.8
一 般 財 源	22,078,780	22,157,497	26,586,970	99.6	83.0	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	24年度		25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度	
	予算額	前年度比								
土木管理費	11,524,844	91.7	9,827,776	85.3	9,765,699	99.4	9,347,036	95.7	9,414,935	100.7
道路橋りょう費	48,817,761	100.1	50,060,376	102.5	47,838,401	95.6	53,524,134	111.9	53,042,602	99.1
河川海岸費	16,815,421	74.8	16,774,097	99.8	18,256,859	108.8	19,221,494	105.3	21,607,687	112.4
港湾費	3,209,302	92.7	3,013,297	93.9	3,394,052	112.6	3,693,820	108.8	3,472,046	94.0
都市計画費	12,099,532	98.1	11,595,127	95.8	13,467,540	116.1	13,496,537	100.2	17,299,956	128.2
宅地費	5,385,480	103.1	5,742,037	106.6	5,448,030	94.9	5,637,044	103.5	4,349,898	77.2
住宅費	5,110,827	93.5	6,085,820	119.1	5,092,015	83.7	5,357,937	105.2	4,931,220	92.0
土木施設 災害復旧費	1,430,427	139.7	686,777	48.0	687,226	100.1	1,012,670	147.4	1,012,705	100.0
公債費	1,005,873	100.0	1,005,673	100.0	1,005,473	100.0	1,005,283	100.0	1,005,072	100.0
計	105,399,467	93.8	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	24年度		25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	20,350,129	96.5	19,944,820	98.0	23,740,721	119.0	24,443,648	103.0	26,199,876	107.2
地方債	46,934,800	95.8	46,541,600	99.2	40,123,200	86.2	50,483,300	125.8	50,254,800	99.5
その他	15,659,394	82.9	15,210,187	97.1	20,512,818	134.9	15,211,510	74.2	17,602,665	115.7
一般財源	22,455,144	96.0	23,094,373	102.8	20,578,556	89.1	22,157,497	107.7	22,078,780	99.6
計	105,399,467	93.8	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2	112,295,955	107.0	116,136,121	103.4

特別会計予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	24年度		25年度(6月補正後)		26年度		27年度		28年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
流域下水道 事業	28,208,000	100.4	32,839,118	116.4	34,566,378	105.3	36,796,038	106.5	36,696,087	99.7
港湾整備 事業	1,642,000	107.5	1,327,100	80.8	1,366,236	102.9	1,635,423	119.7	1,706,919	104.4
土地区画整理 事業	12,068,354	97.8	11,943,861	99.0	11,930,693	99.9	12,329,690	103.3	13,580,510	110.1
計	41,918,354	99.9	46,110,079	110.0	47,863,307	103.8	50,761,151	106.1	51,983,516	102.4

**平成28年度
県土整備部主要施策の概要**

1 平成28年度 県土整備部重点事業の概要

平成28年度は、総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』の実施計画の最終年度となります。

県土整備部においては、3つの基本目標のうち、「安全で豊かなくらしの実現」と「経済の活性化と交流基盤の強化」の2つの基本目標の下に、各種事業を位置付けており、今年度も引き続き、これらの事業を重点的に実施し、総合計画の基本理念である「くらし満足度日本一」の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでいるところです。

千葉県総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』第3章 ゴシック体は、県土整備部と関連がある項目

基本目標	政策分野	施策項目
安全で豊かなくらしの実現	1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	地域防災力の向上 災害に強いまちづくりの推進 危機管理対策の推進 東日本大震災からの復旧・復興
	2 安全で安心して暮らせる社会づくり	犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築 交通安全県ちばの確立 消費生活の安定と向上
	3 健康で長生きできる社会づくり	安心で質の高い医療サービスの提供 生涯を通じた健康づくりの推進 高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の推進 障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築 互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進
	4 豊かな心と身体を育てる社会づくり	ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティの醸成 「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進
	5 みんなで守り育てる環境づくり	地球温暖化対策の推進 資源循環型社会の構築 豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全
千葉の担う子ども未来を育成	1 子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり	子どもの健やかな成長と自立 親への育児支援と子育てしやすい職場環境づくり 地域による子育て支援の充実
	2 世界に通じ未来支える人づくり	過去と未来をつなぎ世界にはばたく人材の育成 千葉のポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり 教育の原点としての家庭の教育力の向上と人づくりのための連携 多様化する青少年問題への取組
経済の活性化と交流基盤の整備	1 千葉の輝く魅力づくり	光り輝く千葉の魅力を全国・海外に発信 国際交流の推進と海外取引・外国人誘客の促進 成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化 東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり 千葉の「宝」を生かした観光立県の推進
	2 挑戦し続ける産業づくり	県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地促進 中小企業の経営基盤強化 地域づくり・まちづくりと連携した地域産業の活性化 雇用対策の推進と産業人材の確保・育成
	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進 緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進
	4 活力ある県土の基盤づくり	交流基盤の強化 社会資本の充実と適正な維持管理 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

千葉県総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』

安全で豊かなくらしの実現

1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

災害に強いまちづくりの推進

災害に強い社会資本の整備

〔県土整備政策課・道路環境課・河川整備課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

災害時の道路ネットワークを確保するため、高規格幹線道路の充実・強化を図るとともに、緊急輸送道路などの改築、橋りょうの耐震補強や道路法面の防災対策などを行います。

建築物・宅地の地震対策の推進〔都市計画課・建築指導課・施設改修課〕

被災宅地危険度判定士養成講習会の開催/無料耐震相談会の開催/建築士を対象とした既存建築物耐震診断・改修講習会の開催/被災建築物応急危険度判定士認定講習会の開催/庁舎・学校・文化施設等の耐震化の推進

東日本大震災からの復旧・復興

震災からの復旧・復興の推進〔住宅課〕

復旧への取組を継続的に推進するとともに、全ての世代の安全・安心の確保、県経済の再生・発展、多様な災害に備えたまちづくりなどの観点から体系的な政策展開を進めます。

2 安全で安心して暮らせる社会づくり

交通安全県ちばの確立

自転車安全利用の推進〔道路環境課〕

自転車の安全な利用を推進します。

交通安全環境の整備〔道路環境課〕

県民からの情報・意見とともに、交通事故危険箇所の現地調査や通学路の合同点検などを生かし、歩道整備や見やすい標識の設置など、道路環境の整備・改善を進めます。

3 健康で長生きできる社会づくり

高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の推進

高齢期に向けた住まいの充実と多機能化の推進〔住宅課〕

高齢者が地域に住み続けることができるよう、高齢期に適した住まいへの住み替えやバリアフリー化などの取組について積極的に進めます。

5 みんなで守り育てる環境づくり

地球温暖化対策の推進

森林などによる二酸化炭素吸収源の確保〔公園緑地課〕

二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を市町村と連携を図りながら推進します。

資源循環型社会の構築

再資源化に向けた県の取組の推進〔技術管理課・下水道課〕

建設工事に伴い発生する土やコンクリート塊などの建設副産物の再資源化や縮減に取り組みます。

また、県施設の流域下水道終末処理場や工業用水道・上水道浄水場から発生する汚泥を、固形燃料や培養土、セメント原料等として再資源化することを推進します。

豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

良好な水環境・地質環境の保全〔河川環境課・下水道課〕

河川・湖沼・海域など公共用水域の監視や工場・事業場への立入検査を行い、事業者に対する指導を実施します。

県の流域下水道終末処理場における処理方法の高度化を推進します。

三番瀬の再生〔河川整備課〕

東京湾に残された貴重な干潟、浅海域である三番瀬が、豊かな海域となるよう、地元をはじめ、関係者と連携しながら、自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生などの施策を進めます。

経済の活性化と交流基盤の整備

1 千葉の輝く魅力づくり

成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

成田空港への交通アクセスの強化〔道路計画課・道路整備課〕

県内外と成田空港のスムーズな人・物の流れの強化、さらには全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、東京外かく環状道路（外環道）、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進します。

東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり

アクアライン着岸地・圏央道沿線地域の整備推進

〔道路計画課・道路整備課・道路環境課・港湾課・市街地整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進（再掲）/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進（再掲）/金田西特定土地地区画整理事業の推進（再掲）/木更津港の港湾整備促進/観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進（再掲）

4 活力ある県土の基盤づくり

交流基盤の強化

交流を支える道路の整備〔道路計画課・道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進/観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進

港湾の整備・振興〔港湾課〕

大型船舶に対応した岸壁の整備/緑地プロムナード・旅客船埠頭の整備/港湾緑地の整備

社会資本の充実と適正な維持管理

公共施設の充実と有効活用〔道路計画課・道路整備課・公園緑地課・下水道課〕

交通遮断機時間の多い踏切除去の推進/市街地交通の円滑化を図る道路整備の推進/アクアラインの利用しやすい料金体系の構築/追加インターチェンジの整備推進/県立都市公園の整備の推進/自転車道整備の推進/流域下水道整備

既存施設の維持管理と長寿命化

〔道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課・住宅課〕

道路・河川・港湾（海岸）施設・県立都市公園の公園施設・流域下水道施設・県営住宅の長寿命化を推進します。

人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

時代の変化に対応したまちづくりの推進〔都市計画課〕

時代の変化に対応した都市計画の見直し、講演会、研修会の開催等による市町村のまちづくりに対する支援に取り組みます。

安全・安心で快適な生活空間を創出するまちづくり

〔用地課・道路環境課・市街地整備課・建築指導課〕

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の推進/柏・流山地域における大学と地域が連携したまちづくり推進事業/金田西特定土地区画整理事業の推進/千葉ニュータウンのまちづくり推進/組合施行土地区画整理事業の促進/市街地再開発事業の促進/地籍調査事業の推進/鉄道駅バリアフリー設備の整備支援/ノンステップバスの整備支援/特定道路のバリアフリー対策の推進/無電柱化の推進/千葉県建築文化賞表彰の実施

環境・景観に配慮した整備・保全

〔道路整備課・道路環境課・河川環境課・公園緑地課〕

周辺環境に配慮した道路の整備推進/透水性舗装・排水性舗装の推進/河川環境の整備と保全/都市の緑の保全・創出/景観セミナー等による普及・啓発活動の実施及び市町村支援/屋外広告物の規制

豊かな住生活の実現〔住宅課〕

住情報の提供/高齢者等に対する適切な住宅の確保/マンション管理の支援/県営住宅の建設・管理

2 平成28年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (1,000,000千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成28年度は、平成28年発生災害について早急に復旧を図ります。

(2) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。
- 10 千葉県建設技術センターに関すること。

事業名	事業の概要
建設技術に関する調査・指導 (1,705千円)	土木技術職員等に対し、職務の遂行に必要な知識及び技能を習得させるため、「千葉県土木技術職員研修実施要綱」に基づき、研修を実施します。
建設工事・委託設計業務等の検査	千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。 (水道局、企業土地管理局及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています。)
建設工事の安全対策	県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。
総合評価方式の推進 (1,176千円)	県民福祉の向上及び県内経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するために価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。

事業名	事業の概要
建設副産物対策事業 (5,419 千円)	<p>千葉県建設リサイクル推進計画及びガイドラインに基づき、建設発生土情報交換システムやストックヤード等を活用し、建設発生土等の建設副産物の発生の抑制、再利用、再生利用のより一層の推進を図ります。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づき、解体工事業者登録を行うとともに、建築物の解体工事等における事前届出、分別解体及び再資源化等の徹底を図り、建設廃棄物のリサイクルを推進します。さらに、県民や関係業界への積極的なPR活動や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>
新技術の活用普及及び電子納品の推進 (3,561 千円)	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の管理・指導 (45,204 千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>

(3) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。 国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者 (平成27年3月末現在許可業者数) 国土交通大臣許可業者数 217 業者 千葉県知事許可業者数 17,892 業者
経営事項審査事務	建設業法第27条の23の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。 (平成28年度予定 約4,000 業者)
入札参加業者資格者名簿の作成	建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。 (平成27年4月1日現在 名簿登載業者数) 建設工事 4,029 者 測量等コンサルタント業務 1,453 者
入札・契約の適正化の推進	時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。
宅地建物取引業免許事務	宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。 国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者 (平成27年3月末現在免許業者数) 国土交通大臣免許業者数 53 業者 千葉県知事免許業者数 4,506 業者
相談事務等	宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。 建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	新築住宅の建築を請け負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。

(4) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産の鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用地事務指導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成 28 年度予定） 約 500 人</p> <p>(3) 用地補償実施設計書の審査（知事部局、水道局、病院局、教育庁） 処理件数（平成 28 年度予定） 約 100 件</p>
財産管理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登記対策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後 2 週間以内に当該土地が所在する市町村を經由して知事に届出がなされ、知事は 3 週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>
地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年 7 月 1 日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表します。（基準地 832 地点）
地籍調査事業	国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は千葉市ほか 18 市町村で約 23 平方キロメートルの調査を実施します。

(5) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (14,690,000 千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (254,000 千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国県道等に関する調査・計画・調整等を行います。 調査対象路線 〔高規格幹線道路〕 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 〔地域高規格道路〕 銚子連絡道路(整備区間以外)、茂原・一宮・大原道路、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 〔国道・県道〕 国道464号等
東京湾アクアライン 料金割引事業 (500,000 千円)	地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉県のポテンシャルをさらに高めるため、ETC車を対象に普通車 800 円など、全日・全車種について東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

(6) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (1,270,000 千円)	高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路の地域高規格道路を整備します。
社会資本整備総合 交付金事業 (19,494,711 千円) 道路 (9,849,400 千円) 9,370,900 千円 (通常) 478,500 千円 (住宅) 街路 (9,645,311 千円) 7,211,711 千円 (公共街路) 384,600 千円 (交付金街路) 2,049,000 千円 (補助街路)	道路事業として、高規格幹線道路の整備効果を県内各地に波及させるため北千葉道路、越谷流山線バイパス、圏央道インターチェンジアクセス道路等 25 路線 32 工区で整備を進めます。 街路事業として、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線 (鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間) 及び野田市の東武野田線 (清水公園駅～梅郷駅間) において進めます。また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、高須箕和田線 (袖ヶ浦市) 等 22 路線 22 工区で整備を進めます。
ふさのくに観光道路 ネットワーク事業 (広域連携) (591,000 千円)	圏央道や東京湾アクアラインを軸として、南房総・外房地域における主要な観光地へのアクセス強化を図るため、下総橋停車場東城線 (東庄町) 等 6 路線 6 工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 (4,570,498 千円)	国道 464 号栗野バイパス (鎌ヶ谷市) 県道茂原白子線茂原白子バイパス (白子町) 等 84 路線 147 工区において、国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を強化し、主要な渋滞個所の交通円滑化及び、県民の日常生活に密着した道路などの整備を進めます。

事業名	事業の概要
県単橋りょう架換事業 (185,000 千円)	道路改良工事や河川改修工事などに伴い、橋梁の架換が必要となる県管理橋りょう4路線4橋の整備を進めます。
県単耐震橋りょう 緊急架換事業 (793,500 千円)	兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある県管理橋りょう5路線5橋の整備を進めます。
県単街路整備事業 (753,685 千円)	国の補助事業に関連して早急に整備すべき路線において、県単独事業として高須箕和田線(袖ヶ浦市)等24路線25工区の整備を進めます。

(7) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (5,900,000 千円) (交付金 1,304,000 千円) (単 独 4,596,000 千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 実施箇所 227 箇所 66.7km
交通安全対策事業 (4,700,000 千円) (交付金 3,400,000 千円) (単 独 1,300,000 千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 116 箇所 交差点改良 32 箇所 区画線、標識等
道路災害防除事業 (650,000 千円) (交付金 300,000 千円) (単 独 350,000 千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。 実施箇所 41 箇所
排水整備事業 (227,250 千円) (単 独 227,250 千円)	県管理道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 実施箇所 53 箇所
橋りょう修繕事業 (3,180,000 千円) (交付金 1,060,000 千円) (単 独 2,120,000 千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 106 箇所
電線類地中化整備事業 (196,000 千円) (交付金 170,000 千円) (単 独 26,000 千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 13 箇所

(8) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (5,771,944千円) (補助 4,290,300千円) (単独 1,481,644千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修事業 作田川、一宮川ほか 18 箇所 (2) 県単河川改良事業 谷津川、一宮川ほか 35 箇所
土砂災害防止事業 (1,232,300千円) (補助 892,100千円) (単独 340,200千円)	がけ崩れ等による土砂災害を防止するため、法枠工、地下水排除工、溪流保全工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (砂)合戸、(地)平久里下、(急)浜勝浦ほか 25 箇所 (2) 県単砂防整備事業 (急)興津、(地)天面ほか 19 箇所 (3) 県単緊急急傾斜地崩壊対策事業 (急)株木、(急)鶴原ほか 4 箇所
海岸整備事業 (908,780千円) (補助 640,000千円) (単独 268,780千円)	東京湾沿岸においては伊勢湾台風クラスの高潮に、千葉東沿岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。 (1) 海岸基盤整備事業 市川海岸、一宮海岸、南九十九里海岸ほか 12 箇所 (2) 県単海岸整備事業 太東海岸、浦安海岸ほか 22 箇所
河川海岸津波対策事業 (7,326,000千円) (河川 2,611,000千円) (海岸 4,715,000千円)	東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした、河川や海岸の堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。 (1) 河川津波対策事業 南白亀川、一宮川、作田川ほか 3 箇所 (2) 海岸津波対策事業 飯岡海岸～一宮海岸
治水直轄事業負担金 (2,345,000千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(9) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (551,475千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の維持管理業務、プレジャーボート条例等を適用した放置艇対策等を実施します。
砂防管理事業 (31,812千円)	砂防、急傾斜、地すべり区域の維持管理業務を実施します。
海岸管理事業 (67,421千円)	海岸保全区域(河川局所管)及び一般公共海岸区域の維持管理業務を実施します。
河川維持事業 (240,000千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (153,060千円)	河川浄化施設の維持管理業務を実施します。
河川環境事業 (881,290千円) (補助 401,000千円) (単独 480,290千円)	良好な河川環境の保全・回復を図るため、水質浄化対策や湖岸の植生帯等の整備を進めます。 (1) 河川環境整備 (862,190千円) 手賀沼、印旛沼ほか (2) 水辺環境整備 (19,100千円) 境川、夷隅川、養老川、旧江戸川
河川管理施設機能確保事業 (補助 690,000千円)	河川管理施設の長寿命化を計画的に行うため、施設の長寿命化計画に基づく延命に必要な処置を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
土砂災害警戒対策事業 (補助 438,000千円)	土砂災害の被害を最小限に抑えるため、ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査や、市町村ハザードマップの作成等を支援します。
高潮浸水対策事業 (補助 20,000千円)	想定し得る最大規模の高潮について浸水想定区域図を策定し、住民が円滑かつ迅速に避難できる体制の確立を目指します。
水防事業 (196,100千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や大雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。

(1 0) 港 湾 課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事業名	事業の概要
老朽化対策緊急事業 (97,000 千円)	老朽化により所要の機能が確保されていない海岸保全施設について、機能の回復や強化のための改修を行います。 ・木更津港海岸(木更津地区)地蔵川排水機場の電気・機械設備を改修します。 ・千葉港海岸(中央地区)出洲防潮堤を改修します。
津波・高潮危機管理 対策緊急事業 (253,000 千円)	背後地にゼロメートル地帯を抱える船橋地区において、既存の海岸保全施設の防護機能確保のための改修を行います。 ・千葉港海岸(船橋地区)栄排水機場のポンプエンジン・減速機を改修します。
港湾海岸環境整備 事業 (15,000 千円)	港湾海岸における快適な環境及び海浜利用の増進を図るため、海岸環境施設の整備を行います。 ・名洗港海岸の護岸工を整備します。
港湾環境整備事業 (462,000 千円)	港湾における快適な環境及び親水空間の創出を図るため、港湾緑地の整備を行います。 ・千葉港千葉中央地区・千葉南部地区の緑地を整備します。 ・木更津港吾妻地区の緑地を整備します。
統合補助事業 (386,000 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備を行います。 ・千葉港千葉中央地区・八幡地区・葛南中央地区・北袖ヶ浦地区の岸壁を改修します。 ・千葉港北袖ヶ浦地区の臨港道路を改修します。 ・木更津港木更津南部地区の岸壁及び橋梁を改修します。 ・館山港宮城地区の岸壁を改修します。 ・館山港館山地区の物揚場を整備します。
長寿命化計画策定 事業 (41,000 千円)	維持管理費の縮減や改修費の平準化を目的に施設毎の維持管理計画を策定し、港湾海岸の長寿命化計画を策定します。 ・千葉港海岸(検見川地区)の防潮堤等9施設の維持管理計画を策定の上、主要港(千葉港湾・木更津港湾)海岸の長寿命化計画を策定します。 ・地方港(浜金谷港・館山港・名洗港・興津港)海岸の護岸、突堤等18施設の維持管理計画を策定します。
改修事業 (45,000 千円)	港湾利用者の利便性向上を図るため、港湾施設の整備を行います。 ・木更津港吾妻地区の係留施設の整備を行います。

事業名	事業の概要
高潮対策事業 (187,000 千円)	津波、高潮、波浪等による災害を防除するための海岸保全施設の新設又は改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(中央地区)の胸壁を改修します。 ・木更津港海岸(木更津地区)の陸閘を新設します。 ・千葉港海岸(船橋地区)水門・排水機場取付け護岸の耐震設計を行います。 ・名洗港海岸の津波対策として、築堤工事を行います。
港湾維持事業 (281,315 千円)	単独事業として千葉港、木更津港等において、港湾を良好な状態に維持するため、航路・泊地等の浚渫及び港湾施設等の維持補修を行います。
港湾調査事業(海岸) (11,500 千円)	単独事業として海岸施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸船橋地区の高潮対策事業の費用効果分析調査を行います。 ・東京湾海岸保全基本計画について、維持又は修繕に係る改定を行います。
港湾調査事業(港湾) (51,000 千円)	単独事業として港湾施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港港湾計画の改訂検討調査を行います。 ・港湾施設の維持管理計画の策定を行います。
港湾海岸整備事業 (81,000 千円)	単独事業として海岸施設の整備、改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・館山港館山地区の突堤陥没対策工を行います。 ・浜金谷港海岸において護岸の改修を行います。 ・千葉港海岸船橋地区における日の出・浜町の電動閉鎖陸閘の発電機対応化を図ります。 ・千葉港海岸中央地区における中央 15 号陸閘の塗り替え工事を行います。
港湾整備事業 (53,500 千円)	単独事業として各港湾の整備、改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港、木更津港の港湾施設を改修します。 ・千葉みなと駅前港湾緑地整備に関連する周辺施設の整備を行います。 ・千葉港北袖ヶ浦地区の護岸補修設計を行います。 ・木更津港吾妻地区の整備に伴う基礎調査を行います。
うるおいのある海岸 づくり事業 (22,300 千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整形等を行います。
港湾直轄事業負担金 (332,500 千円)	千葉港において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。
特別会計 港湾施設整備事業 (595,000 千円)	港湾利用者の利便向上及び取扱量増加を図るため、港湾機能施設整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港千葉中央地区・葛南中央地区・北袖ヶ浦地区、木更津港木更津南部地区及び館山港宮城地区の埠頭用地を整備します。 ・千葉港千葉中央地区・葛南中央地区の上屋を改修します。
千葉港千葉中央ふ頭 コンテナターミナル 利用拡大事業 (15,000 千円)	千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

(1 1) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営 繕 事 業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準及び単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供及び説明により、技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し、的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成28年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規事業</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38 件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳) 工 事</td> <td style="text-align: center;">20 件</td> <td style="text-align: right;">2,541,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: center;">18 件</td> <td style="text-align: right;">208,614 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">継続事業</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8 件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,310,385 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内訳) 工 事</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> <td style="text-align: right;">9,215,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託業務</td> <td style="text-align: center;">2 件</td> <td style="text-align: right;">94,500 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H28.3.25 現在</p>	新規事業	38 件	2,749,775 千円	(内訳) 工 事	20 件	2,541,161 千円	委託業務	18 件	208,614 千円	継続事業	8 件	9,310,385 千円	(内訳) 工 事	6 件	9,215,885 千円	委託業務	2 件	94,500 千円
新規事業	38 件	2,749,775 千円																	
(内訳) 工 事	20 件	2,541,161 千円																	
委託業務	18 件	208,614 千円																	
継続事業	8 件	9,310,385 千円																	
(内訳) 工 事	6 件	9,215,885 千円																	
委託業務	2 件	94,500 千円																	

(1 2) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算見積りを行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成28年度実施予定] (出先執行・継続事業含む)</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">50件</td> <td style="text-align: right;">242,604千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">67件</td> <td style="text-align: right;">2,193,657千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">117件</td> <td style="text-align: right;">2,436,261千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">1件</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">100,320千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">21件</td> <td style="text-align: right;">1,223,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25件</td> <td style="text-align: right;">1,338,005千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H28.3.25 現在</p>	・設計等	50件	242,604千円	・工事	67件	2,193,657千円	計	117件	2,436,261千円	・耐震診断	1件	14,000千円	・設計等	3件	100,320千円	・工事	21件	1,223,685千円	計	25件	1,338,005千円
・設計等	50件	242,604千円																				
・工事	67件	2,193,657千円																				
計	117件	2,436,261千円																				
・耐震診断	1件	14,000千円																				
・設計等	3件	100,320千円																				
・工事	21件	1,223,685千円																				
計	25件	1,338,005千円																				

(1 3) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・都市施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 市町村のまちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、駐車場法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事業名	事業の概要
<p>都市計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直し (95,640 千円) ・東京都市圏総合都市交通体系調査 (3,600 千円) 	<p>本県における「都市計画区域」は、51 都市計画区域 48 市町村（36 市 11 町 1 村）で、県土面積の約 70%にあたり、県人口の約 98%が暮らしています。（平成 28 年 3 月末データ）</p> <p>都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用、都市施設、市街地開発事業に大別されます。</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展、産業構造の変化、環境意識の高まりなどの社会経済情勢の変化に的確に対応したまちづくりを実現するため、都市計画区域マスタープランや区域区分、都市施設等について、必要な見直しを行うなど都市計画を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．都市計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> 「都市計画見直しの基本方針」を踏まえ、都市計画区域マスタープラン等の都市計画の見直しの手続きを進めます。 また、今後の都市計画の見直しの基礎資料となる都市計画基礎調査等を実施します。 2．東京都市圏総合都市交通体系調査 <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に実施予定のパーソントリップ調査に向けた調査企画検討を行います。

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1. 開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等により開発許可制度の的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は有識者で構成する千葉県開発審査会の議を経ることにより、適切なものについて許可をしていきます。</p> <p>なお、現在、事務処理市として15市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2. 被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていくとともに、被災宅地危険度判定士の育成に努めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1. 市町村のまちづくり支援</p> <p>市町村が自主的・自立的に取り組む持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、市町村都市計画担当者を対象に、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会の開催等による支援を行います。</p> <p>2. 都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）</p> <p>都市再生整備計画事業は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的とした国の制度で、社会資本整備総合交付金に位置付けられています。</p> <p>その概要は、市町村がまちづくりの目標と目標を実現する各種事業で構成された都市再生整備計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付するものです。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成28年度予定：16市2町22地区 （継続17地区、新規5地区）</p>

(1 4) 市街地整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売に関すること。

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (11,356,985千円)	つくばエクスプレス沿線の都市間競争を視野に入れ、スピード感を持ちながら、引き続き地区内外を結ぶ幹線道路及びその沿道街区、並びにそれに連なる住宅街区の整備を進め、賑わいがあり景観にも配慮した、良質な市街地形成に努めていきます。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (2,226,725千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かし、計画的な都市基盤整備を進めていきます。 また、効率的な事業展開を図るため、幹線道路及び造成工事等を行うとともに保留地の分譲を進めていきます。 1市 1地区
組合施行土地区画整理事業費補助 (組合・機構) (542,300千円)	道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。 4市 4地区

(1 5) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。
- 5 第27回全国「みどりの愛護」のつどいの開催に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
県立都市公園整備事業 (2,072,380 千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、八千代広域公園など3公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設について、事後的な維持管理から、予防的な維持管理を図るため、富津公園など12公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。</p> <p>公共公園整備事業 (1,581,700 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>園路・園地整備工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>修景池築造工事</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>造成工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>富津公園ジャンボプール設備更新工事ほか</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 (490,680 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>用地管理業務委託</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>環境調査業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>環境調査業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>富津公園明治百年記念展望塔補修工事ほか</td> </tr> <tr> <td>トイレ改修事業</td> <td>富津公園トイレ改修工事ほか</td> </tr> </table>	八千代広域公園	園路・園地整備工事ほか	市野谷の森公園	修景池築造工事	長生の森公園	造成工事ほか	長寿命化対策事業	富津公園ジャンボプール設備更新工事ほか	八千代広域公園	用地管理業務委託	市野谷の森公園	環境調査業務委託ほか	長生の森公園	環境調査業務委託ほか	長寿命化対策事業	富津公園明治百年記念展望塔補修工事ほか	トイレ改修事業	富津公園トイレ改修工事ほか
八千代広域公園	園路・園地整備工事ほか																		
市野谷の森公園	修景池築造工事																		
長生の森公園	造成工事ほか																		
長寿命化対策事業	富津公園ジャンボプール設備更新工事ほか																		
八千代広域公園	用地管理業務委託																		
市野谷の森公園	環境調査業務委託ほか																		
長生の森公園	環境調査業務委託ほか																		
長寿命化対策事業	富津公園明治百年記念展望塔補修工事ほか																		
トイレ改修事業	富津公園トイレ改修工事ほか																		
公園管理事業 (957,063 千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう青葉の森公園をはじめ15公園等の園地や施設の管理を行います。</p>																		
都市の緑の保全・創出 (1,077 千円)	<p>都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を実施します。</p> <p>また、市町村が行う緑に関する計画の策定や都市公園の整備、緑地の指定などを支援することにより緑の保全・創出を推進します。</p>																		

事業名	事業の概要
景観形成事業 (7,204 千円)	美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民・事業者等への普及啓発、市町村の景観行政団体への移行促進等、良好な景観の形成に関する施策を推進します。
屋外広告物の規制 (1,721 千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。
みどりの愛護のつどい (55,370 千円)	平成 28 年 6 月 12 日に県立柏の葉公園で開催する第 27 回全国「みどりの愛護」のつどいの事前準備を進めるとともに、式典当日の運営を行います。

(1 6) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
流域下水道建設事業 (12,195,261 千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、市町の実施する関連公共下水道の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の3流域下水道の整備を進めます。</p> <p>また、流域下水道施設の長寿命化を推進するために、長寿命化工事を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 (1,654,104 千円) 幹線管渠・処理場設備の改築工事等を行います。 2 手賀沼流域下水道 (1,266,324 千円) 手賀沼終末処理場における流入施設の整備及び設備の改築工事等を行います。 3 江戸川左岸流域下水道 (9,274,833 千円) 江戸川幹線の整備及び江戸川第一終末処理場の整備並びに江戸川第二終末処理場の設備の改築工事等を進めます。

事業名	事業の概要
<p>流域下水道維持管理事業</p> <p>(19,223,839千円)</p>	<p>1 印旛沼流域下水道</p> <p>関連 13 市町(千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町)及び成田国際空港からの汚水(日平均約 43 万³m)を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水の中水(再生水利用下水道事業)や地域冷暖房の熱源(下水処理水再利用事業)として供給します。</p> <p>2 手賀沼流域下水道</p> <p>関連 7 市(松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市)、逆井河川浄化施設等からの汚水(日平均約 21 万³m)を手賀沼終末処理場で処理します。</p> <p>3 江戸川左岸流域下水道</p> <p>関連 8 市(市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市)からの汚水(日平均約 35 万³m)を江戸川第二終末処理場で処理します。</p>
<p>公共下水道の整備促進</p>	<p>千葉県は、54 市町村のうち 35 市町村で事業実施中であり、平成 26 年度末の公共下水道普及率は、72.1%と全国平均の 77.6%に比べ 5.5 ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。このため、人口が集中している都市部の整備を促進します。</p> <p>なお、下水道普及が遅れている九十九里・南房総等の地域では、平成 28 年度に策定を予定している「全県域汚水適正処理構想」に基づき、効率的かつ適正な手法により汚水処理を促進します。</p>

(1 7) 建築指導課

主な業務

- 1 建築基準法に基づく事務に関すること。
 - ・ 建築確認申請等の審査及び現場検査
 - ・ 許認可、認定及び承認
- 2 指定確認検査機関等に関すること。
- 3 建築士及び建築士事務所に関すること。
- 4 建築物動態統計調査に関すること。
- 5 建築物の防災・安全対策に関すること。
- 6 耐震改修促進法に基づく事務に関すること。
- 7 浄化槽法に基づく事務に関すること。
- 8 千葉県福祉のまちづくり条例に基づく事務に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可等	建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、市町村、消防機関及び構造計算適合性判定機関と連携を図りながら建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等を行うとともに、法令及び条例に係る許可・認定を行います。
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。 また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。
建築行政マネジメント計画の推進	建築物の安全性の確保のため、建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保を図り、指定確認検査機関・建築士事務所等の指導を徹底するとともに、違反建築物対策、既存建築物の安全性確保、事故・災害対応等の各施策を、県内特定行政庁及び関係団体と連携して計画的に推進します。
建築物の総合防災対策事業 (139,742 千円)	建築物の耐震化を促進し、県民等の安全を確保するため、耐震改修促進計画に基づき、耐震対策の必要性の啓発や、耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、住宅・建築物の耐震診断や耐震改修等に補助を行う市町村に対し助成を行います。 地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。 また、定期報告や防災立入調査等を通じ、特殊建築物等の防災対策の推進を図ります。
千葉県建築文化賞表彰 (1,282 千円)	建築文化賞表彰制度を活用し、安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の普及啓発を行います。

(1 8) 住 宅 課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律及び長期優良住宅の普及促進に関する法律等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
千葉県住生活基本計画推進事業 (1,863千円)	<p>第2次千葉県住生活基本計画(平成24年2月策定)は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標、及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。</p> <p>平成28年度は、第3次千葉県住生活基本計画を策定するとともに、千葉県すまいづくり協議会等において、多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。</p>
サ-ビス付き高齢者向け住宅整備事業 (280,000千円)	<p>高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。</p> <p>平成28年度からは、補助上限額を引き上げるとともに、新たに改修工事についても対象を拡大し、整備促進を図ります。</p>
住まい情報プラザ業務事業 (1,326千円)	<p>県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。</p>
マンション管理支援事業 (444千円)	<p>分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催します。</p> <p>また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行うマンション問題研究会を開催します。</p>

事業名	事業の概要
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (203,593千円)	<p>特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。</p> <p>平成28年度は109団地2,702戸について補助を行う予定です。</p> <p>また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。</p>
公営住宅建設事業 (2,069,765千円)	<p>公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っており、平成28年度は、県営住宅の建設事業、改善事業等を実施します。</p> <p>建設事業として、千城台西県営住宅第4期2工区の建設工事を引き続き行うほか、国府台県営住宅の建替事業に着手します。</p> <p>また、既設県営住宅の長寿命化を図る改善事業として、住居改善工事や外壁・屋上防水・エレベーターなどの改修工事、防犯対応工事等を行います。</p>
県営住宅の管理事業 (2,057,867千円)	<p>平成17年6月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成18年4月から平成28年3月まで千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。平成28年度以降も平成33年3月まで引き続き同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。</p> <p>(平成28年4月1日現在の県営住宅の団地数等) 144団地、19,454戸</p>
被災者住宅再建資金利子補給事業(東日本大震災) (38,300千円)	<p>東日本大震災による被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。</p>

参 考 资 料

1 平成28年度当初予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補	交通調査事業	15,000	24,000	18,000	62.5	83.3
		国道道路改築事業	1,270,000	1,270,000	1,128,000	100.0	112.6
		社会資本整備総合交付金事業（住宅）	478,500	385,000	437,100	124.3	109.5
		社会資本整備総合交付金事業	9,370,900	10,318,000	7,387,723	90.8	126.8
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	591,000	520,000	542,983	113.7	108.8
		舗装道補修事業	31,473	32,000	31,473	98.4	100.0
		防災・安全交付金事業	6,936,000	6,800,000	6,725,489	102.0	103.1
		道路災害関連事業	0	0	710	-	0.0
	助						
補助計		18,692,873	19,349,000	16,271,478	96.6	114.9	
県 単	県単道路改良事業	4,824,498	4,449,498	4,682,694	108.4	103.0	
	県単道路調査事業	8,000	10,000	10,000	80.0	80.0	
	県単橋りょう架換事業	185,000	210,000	210,000	88.1	88.1	
	県単耐震橋りょう緊急架換事業	793,500	760,000	760,000	104.4	104.4	
	舗装道路修繕事業	4,596,000	4,496,000	4,496,000	102.2	102.2	
	排水整備事業	227,250	225,000	225,000	101.0	101.0	
	地域排水路整備事業	356,000	225,000	179,347	158.2	198.5	

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	1,268,000	100.0	102.5
	災害防止事業	350,000	350,000	559,300	100.0	62.6
	道路調査事業	55,800	60,000	60,000	93.0	93.0
	道路掘さく復旧事業	285,627	264,513	281,716	108.0	101.4
	道路維持事業	352,800	330,000	279,000	106.9	126.5
	電線類地中化整備事業	26,000	26,000	22,000	100.0	118.2
	橋りょう修繕事業	2,120,000	2,120,000	2,020,000	100.0	105.0
	自転車道環境整備事業	22,000	22,000	8,000	100.0	275.0
	道路維持事業事務費	347,225	323,000	319,460	107.5	108.7
	災害関連事業	4,000	4,000	11,388	100.0	35.1
	道路改良事業事務費	558,051	594,419	439,174	93.9	127.1
	県単計	16,411,751	15,769,430	15,831,079	104.1	103.7
直轄事業負担金	14,690,000	15,240,000	13,909,660	96.4	105.6	
受託事業	0	0	0	-	-	
投資的経費計	49,794,624	50,358,430	46,012,217	98.9	108.2	
そ の 他	人件費	25,279	16,874	25,098	149.8	100.7
	物件費	616,755	631,881	590,226	97.6	104.5
	維持補修費	83,691	77,000	77,000	108.7	108.7
	その他の消費的経費	2,522,253	2,460,949	2,677,459	102.5	94.2
	その他	0	0	3,869	-	0.0
	その他計	3,247,978	3,186,704	3,373,652	101.9	96.3
道路橋りょう費計		53,042,602	53,545,134	49,385,869	99.1	107.4

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的	総合流域防災事業	741,100	659,000	471,000	112.5	157.3	
	広域河川改修事業	2,092,700	2,203,400	2,162,100	95.0	96.8	
	住宅市街地基盤整備事業	376,000	416,000	557,642	90.4	67.4	
	低地対策河川事業	440,000	875,700	650,000	50.2	67.7	
	都市基盤河川改修事業	8,500	22,500	21,200	37.8	40.1	
	総合治水対策特定河川事業	582,500	646,000	600,000	90.2	97.1	
	河川津波対策事業	2,611,000	2,900,000	3,654,000	90.0	71.5	
	土砂災害防止事業	892,100	1,277,200	1,923,008	69.8	46.4	
	河川総合開発事業	49,500	51,000	20,483	97.1	241.7	
	海岸基盤整備事業	640,000	645,000	895,000	99.2	71.5	
	海岸津波対策事業	4,715,000	2,300,000	4,128,000	205.0	114.2	
	河川管理施設機能確保事業	690,000	549,400	652,800	125.6	105.7	
	統合河川環境整備事業	401,000	371,000	401,200	108.1	100.0	
	海岸漂着物対策事業	0	0	45,000	-	0.0	
	土砂災害警戒対策事業	438,000	0	0	-	-	
	高潮浸水対策事業	20,000	0	0	-	-	
	補助計	14,697,400	12,916,200	16,181,433	113.8	90.8	
	経 費	河川調査事業	70,000	71,500	71,500	97.9	97.9
		河川改良事業	605,000	605,000	605,000	100.0	100.0
県単河川総合開発事業		153,320	147,420	147,420	104.0	104.0	
地盤沈下対策事業補助		32,000	36,400	36,400	87.9	87.9	
河川総合開発関連地域活性化対策事業		24,300	24,300	24,300	100.0	100.0	
河川構造物緊急改築事業		77,400	77,400	77,400	100.0	100.0	
砂防整備事業		155,000	155,000	155,000	100.0	100.0	
砂防調査事業		37,200	41,300	41,200	90.1	90.3	
緊急急傾斜地崩壊対策事業		78,000	88,500	88,500	88.1	88.1	
急傾斜地崩壊対策事業補助		70,000	80,000	70,000	87.5	100.0	

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	海岸整備事業	268,000	269,000	269,000	99.6	99.6
	河川維持事業	240,000	240,000	331,000	100.0	72.5
	水辺環境整備事業	19,100	32,100	32,100	59.5	59.5
	水防事業	159,600	139,600	139,600	114.3	114.3
	災害関連事業	59,000	59,000	95,798	100.0	61.6
	河川改良事業事務費	373,912	410,981	397,581	91.0	94.0
	砂防事業事務費	38,955	45,942	48,688	84.8	80.0
	海岸事業事務費	182,638	139,603	233,796	130.8	78.1
	県単計	2,643,425	2,663,046	2,864,283	99.3	92.3
	直轄事業負担金	2,445,000	1,825,000	2,080,500	134.0	117.5
投資的経費計	19,785,825	17,404,246	21,126,216	113.7	93.7	
そ の 他	人件費	6,530	2,248	5,818	290.5	112.2
	物件費	125,489	123,585	123,167	101.5	101.9
	維持補修費	123,340	139,500	131,000	88.4	94.2
	その他の消費的経費	1,566,503	1,551,915	1,626,711	100.9	96.3
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	1,821,862	1,817,248	1,886,696	100.3	96.6
河川海岸費計		21,607,687	19,221,494	23,012,912	112.4	93.9

港 湾 費

(単 位 : 千 円 、 %)

事 業 名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A) / (B)	(A) / (C)	
投 資 的 経 費	補 助 防 災 ・ 安 全 交 付 金 港 湾 海 岸 事 業	593,000	686,000	449,400	86.4	132.0	
	補 助 防 災 ・ 安 全 交 付 金 港 湾 事 業	324,000	246,000	21,000	131.7	1542.9	
	補 助 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 港 湾 事 業	569,000	850,000	359,874	66.9	158.1	
	補 助 計	1,486,000	1,782,000	830,274	83.4	179.0	
	県 単 費	港 湾 維 持 事 業	281,315	238,380	242,080	118.0	116.2
	港 湾 調 査 事 業 (海 岸)	11,500	19,000	18,500	60.5	62.2	
	港 湾 調 査 事 業 (港 湾)	51,000	26,000	26,000	196.2	196.2	
	港 湾 海 岸 整 備 事 業	81,000	121,000	94,800	66.9	85.4	
	港 湾 整 備 事 業	53,500	63,000	63,000	84.9	84.9	
	う る お い の あ る 海 岸 づ く り 事 業	22,300	20,700	20,700	107.7	107.7	
災 害 関 連 事 業	4,000	4,000	500	100.0	800.0		
港 湾 建 設 事 業 事 務 費	78,947	82,414	40,451	95.8	195.2		
県 単 計	583,562	574,494	506,031	101.6	115.3		
直 轄 事 業 負 担 金	332,500	315,000	267,300	105.6	124.4		
投 資 的 経 費 計	2,402,062	2,671,494	1,603,605	89.9	149.8		
そ の 他	人 件 費	936	585	585	160.0	160.0	
	物 件 費	134,627	134,260	133,335	100.3	101.0	
	維 持 補 修 費	111,318	108,120	108,120	103.0	103.0	
	そ の 他 の 消 費 的 経 費	823,103	779,361	779,361	105.6	105.6	
	そ の 他	0	0	0	-	-	
	そ の 他 計	1,069,984	1,022,326	1,021,401	104.7	104.8	
港 湾 費 計		3,472,046	3,693,820	2,625,006	94.0	132.3	

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	社会資本整備総合交付金事業(公共街路)	7,211,711	4,010,336	2,705,491	179.8	266.6
	社会資本整備総合交付金事業(交付金街路)	384,600	861,000	791,105	44.7	48.6
	社会資本整備総合交付金事業(補助街路)	2,049,000	1,420,000	1,279,000	144.3	160.2
	公共公園整備事業	1,581,700	917,010	882,709	172.5	179.2
	補助計	11,227,011	7,208,346	5,658,305	155.8	198.4
	県単街路整備事業	753,685	901,712	851,920	83.6	88.5
	県単公園整備事業	490,680	689,650	657,003	71.1	74.7
	街路整備事業事務費	305,854	297,838	226,840	102.7	134.8
	災害関連事業	1,000	1,000	500	100.0	200.0
	公園整備事業事務費	48,650	43,688	36,703	111.4	132.6
	県単計	1,599,869	1,933,888	1,772,966	82.7	90.2
投資的経費計	12,826,880	9,142,234	7,431,271	140.3	172.6	
そ の 他	人件費	36,834	25,067	36,056	146.9	102.2
	物件費	57,489	53,295	49,689	107.9	115.7
	維持補修費	24,700	29,633	29,472	83.4	83.8
	その他の消費的経費	1,065,544	913,425	933,781	116.7	114.1
	その他	3,288,509	3,332,883	3,195,757	98.7	102.9
	その他計	4,473,076	4,354,303	4,244,755	102.7	105.4
都市計画費計		17,299,956	13,496,537	11,676,026	128.2	148.2

宅 地 費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補助 組合施行土地区画整理 事業費補助	542,300	1,496,700	1,333,000	36.2	40.7	
	補助計	542,300	1,496,700	1,333,000	36.2	40.7	
	県 単	県単金田西土地区画 整理事業	0	855,311	839,901	0.0	0.0
		県単つくばエクスプレ ス沿線整備事業	3,200	1,200	1,200	266.7	266.7
		公共土地区画整理事 業費補助事務費	9,000	9,000	9,000	100.0	100.0
		県単計	12,200	865,511	850,101	1.4	1.4
	受託事業	0	0	0	-	-	
	投資的経費計	554,500	2,362,211	2,183,101	23.5	25.4	
	そ の 他	人件費	12,855	12,959	12,015	99.2	107.0
		物件費	17,093	17,224	14,640	99.2	116.8
維持補修費		0	0	0	-	-	
その他の消費的経費		1,215,230	868,811	752,350	139.9	161.5	
その他		2,550,220	2,375,839	2,207,577	107.3	115.5	
その他計		3,795,398	3,274,833	2,986,582	115.9	127.1	
宅地費計		4,349,898	5,637,044	5,169,683	77.2	84.1	

住 宅 費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	公営住宅建設事業	1,963,789	2,258,683	1,854,736	86.9	105.9
		県営住宅管理費(浴槽・風呂釜の設置)	55,000	55,000	54,754	100.0	100.4
		補助計	2,018,789	2,313,683	1,909,490	87.3	105.7
	県 単	公営住宅建設事業	49,410	87,775	57,178	56.3	86.4
		公営住宅建設事業事務費	56,566	56,566	55,958	100.0	101.1
		サービス付き高齢者向け住宅補助事業	280,000	240,000	240,000	116.7	116.7
		県単計	385,976	384,341	353,136	100.4	109.3
	投資的経費計		2,404,765	2,698,024	2,262,626	89.1	106.3
	そ の 他	人件費	90,198	90,010	90,010	100.2	100.2
		物件費	65,109	66,910	57,120	97.3	114.0
維持補修費		2,057,867	1,955,580	1,955,580	105.2	105.2	
その他の消費的経費		313,281	547,413	373,349	57.2	83.9	
その他		0	0	0	-	-	
その他計		2,526,455	2,659,913	2,476,059	95.0	102.0	
住宅費計		4,931,220	5,357,937	4,738,685	92.0	104.1	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投資的 経費	補助	公共道路橋りょう災害復旧事業	105,000	105,000	40,901	100.0	256.7
		公共河川海岸災害復旧事業	835,000	835,000	799,929	100.0	104.4
		公共港湾災害復旧事業	50,000	50,000	4,000	100.0	1250.0
		公共公園災害復旧事業	10,000	10,000	2,000	100.0	500.0
		補助計	1,000,000	1,000,000	846,830	100.0	118.1
	県単	県単道路橋りょう災害復旧事業	4,000	4,000	3,318	100.0	120.6
		県単河川海岸災害復旧事業	6,000	6,000	9,201	100.0	65.2
		県単計	10,000	10,000	12,519	100.0	79.9
	投資的経費計		1,010,000	1,010,000	859,349	100.0	117.5
	その他	人件費	2,167	2,132	0	101.6	-
物件費		538	538	0	100.0	-	
維持補修費		0	0	0	-	-	
その他の消費的経費		0	0	0	-	-	
その他		0	0	0	-	-	
その他計		2,705	2,670	0	101.3	-	
災害復旧費計		1,012,705	1,012,670	859,349	100.0	117.8	

公債費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	0	0	0	-	-
	物件費	0	0	0	-	-
	維持補修費	0	0	0	-	-
	その他の消費的経費	0	0	0	-	-
	その他	1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0
	その他計	1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0
公債費計		1,005,072	1,005,283	1,005,283	100.0	100.0

土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費	8,323,199	8,214,226	8,509,091	101.3	97.8
	物件費	426,178	424,279	403,559	100.4	105.6
	維持補修費	38,117	32,860	40,535	116.0	94.0
	その他の消費的経費	627,441	675,671	483,639	92.9	129.7
	その他	0	0	0	-	-
	その他計	9,414,935	9,347,036	9,436,824	100.7	99.8
土木管理費計		9,414,935	9,347,036	9,436,824	100.7	99.8

(出先) 1 5 土木事務所、 3 港湾事務所、 1 特設事務所、 2 ダム管理事務所、
3 区画整理事務所、 3 下水道事務所



(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
県土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引主任者登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・都市計画道路の整備、橋梁の建設、鉄道との立体交差化事業、市町村道の技術的支援
道路環境課	223-3133	227-0804	国道・県道の管理・許認可、路線認定、現況調査、道路・橋りょうの維持・修繕、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧

課名	電話	FAX	しごと
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
市街地整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542 (景観づくり推進室 :223-3279)	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地・風致地区の保全、都市緑化の推進、屋外広告物の規制、景観形成の推進、みどりの愛護のつどいの開催
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、サービス付き高齢者向け住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報の提供

(出先)

名 称	千葉土木事務所	電話043(242)6101
所 在 地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	葛南土木事務所	電話047(433)2421
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画*	
	上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7892

名 称	東葛飾土木事務所	電話047(364)5136
所 在 地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画 (柏土木事務所が所管するものを除く。)	

名 称	柏土木事務所	電話04(7167)1201
所 在 地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路* 河川* 都市計画* 建築	
	上記のうち、*印の業務は柏市、我孫子市と流山市の一部について行います。	

名 称	印旛土木事務所	電話043(483)1140
所 在 地	〒285-0026 佐倉市鐺木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、印旛郡	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	成田土木事務所	電話0476(26)4831
所 在 地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、香取郡多古町、山武郡芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取土木事務所	電話0478(52)5191
所在地	〒287-0003 香取市佐原イ126-6	
所管区域	香取市、香取郡神崎町、香取郡東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	銚子土木事務所	電話0479(22)6500
所在地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画（海匠土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	海匠土木事務所	電話0479(72)1100
所在地	〒289-2114 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	山武土木事務所	電話0475(54)1131
所在地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、大網白里市、山武郡九十九里町、 山武郡横芝光町	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生土木事務所	電話0475(24)4521
所在地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅土木事務所	電話0470(62)3311
所在地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房土木事務所	電話0470(22)4341
所 在 地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	君津土木事務所	電話0438(25)5131
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	市原土木事務所	電話0436(41)1300
所 在 地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸(漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所 在 地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域(市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所 在 地	〒292-0833 木更津市貝淵3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所 在 地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホッパル成田店 アネックスB棟3階)	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所 在 地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所在地	〒290-0557 市原市養老468	

名 称	流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所在地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	流山市	
業務内容	区画整理	

名 称	柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所在地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏市	
業務内容	区画整理	

名 称	木更津区画整理事務所	電話0438(37)6611
所在地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所在地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所在地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所在地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	